



吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく書面)



2026 年 1 月 1 日

SCSK株式会社

2026 年 1 月 1 日

東京都江東区豊洲三丁目 2 番 20 号

SCSK株式会社

代表取締役 執行役員 社長 富麻 隆昭



吸収合併に係る事後開示書類

SCSK株式会社(以下「吸収合併存続会社」といいます。)及び株式会社Skeed(以下「吸収合併消滅会社」といいます。)は、2025 年 9 月 26 日付で締結した吸収合併契約に基づき、2026 年 1 月 1 日を効力発生日とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行いました。

本合併に関し、会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づき開示すべき事項は下記のとおりです。

記

1. 本合併が効力を生じた日

本合併は、2026 年 1 月 1 日に効力が生じております。

2. 吸収合併消滅会社における手続きの経過

(1) 本合併の差止請求及び反対株主の株式買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の 100%子会社であったため、本合併の差止請求及び反対株主の株式買取請求はありませんでした。

(2) 新株予約権の買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議申述

吸収合併消滅会社は、債権者に対し 2025 年 11 月 21 日の官報及び同日付の電子公告において、本合併に対する異議申述に関する公告を行いました。異議申述期限までに本合併に異議を申述した債権者はいませんでした。

3. 吸収合併存続会社における手続きの経過

(1) 本合併の差止請求及び反対株主の株式買取請求

本合併は、会社法第 796 条第 2 項に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 債権者の異議申述

吸収合併存続会社は、債権者に対し 2025 年 11 月 21 日の官報及び同日付の電子公告において、本合併に対する異議申述に関する公告を行いました。異議申述期限までに本合併に異議を申述した債権者はいませんでした。

4. 吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

吸収合併存続会社は、本合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社からその資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 吸収合併消滅会社が本店に備え置いた書面

別紙のとおりです。

6. 変更登記日



吸収合併存続会社は、効力発生日以降に速やかに変更登記申請を行う予定です。

7. その他本合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

別紙 吸収合併消滅会社が本店に備え置いた書面



吸収合併に係る事前開示書面


(吸収合併存続会社:会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(吸収合併消滅会社:会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく書面)

2025 年 10 月 8 日

SCSK株式会社

株式会社Skeed



2025 年 10 月 8 日

東京都江東区豊洲三丁目 2 番 20 号

SCSK株式会社

代表取締役 執行役員 社長 當麻 隆昭



東京都目黒区目黒一丁目 6 番 17 号

株式会社Skeed

代表取締役社長CEO 白川 正人



吸収合併に係る事前開示書類

SCSK株式会社(以下「吸収合併存続会社」といいます。)及び株式会社Skeed(以下「吸収合併消滅会社」といいます。)は、2025 年 9 月 26 日付で吸収合併契約を締結し、2026 年 1 月 1 日を効力発生日とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことといたしました。よって会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条、並びに会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づき、下記のとおり本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は、吸収合併存続会社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

吸収合併存続会社は、吸収合併消滅会社を完全子会社とする予定であり、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等の内容

該当事項はありません。

③ 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

(2) 吸収合併消滅会社

① 最終事業年度に係る計算書類等と内容

別紙2のとおりです。

② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③ 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生日までに生じる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の資産及び負債の額の変動を考慮しても、本合併の効力発生日以降も吸収合併存続会社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれております。よって、本合併の効力発生日以降の吸収合併存続会社の債務について、履行の見込みがあると判断いたします。

6. 備置開始後の変更に関する事項

事前開示開始日後に以上に掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の該当事項を直ちに開示いたします。

以上

別紙 1 吸収合併契約



合併契約書

SCSK 株式会社(以下、「甲」という。)及び株式会社 Skeed(以下、「乙」という。)は、2025 年 9 月 26 日付で、以下のとおり、合併契約書(以下、「本契約」という。)を締結する。

第 1 条 (吸収合併)

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併(以下、「本合併」という。)を行う。

第 2 条 (当事者の商号及び住所)

甲及び乙の商号及び住所は、次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社

商号：SCSK 株式会社

住所：東京都江東区豊洲三丁目 2 番 20 号

(2) 吸収合併消滅会社

商号：株式会社 Skeed

住所：東京都目黒区目黒一丁目 6 番 17 号

Daiwa 目黒スクエア 5 階

第 3 条 (本合併に際して交付する対価)

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。

第 4 条 (効力発生日)

本合併がその効力を生ずる日(以下、「効力発生日」という。)は、2026 年 1 月 1 日とする。但し、本合併の合併手続進行上の必要性その他の事情により必要な場合は、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第 5 条 (本契約の解除及び合併条件の変更等)

本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、本契約に従った本合併の実行の支障となり得る重大な事象が発生又は判明し、本合併の目的の達成が困難となった場合には、甲及び乙は、相互に協議の上、本契約を解除することができる。また、本契約の解除に代えて、甲乙協議し合意の上で、本契約の条件その他本契約の内容を変更することができる。

第6条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙が誠実に協議の上、定める。

本契約成立の証として本書2通を作成し、各当事者が記名押印の上、各1通を保有する。

2025年9月26日

甲：東京都江東区豊洲三丁目2番20号

SCSK 株式会社

代表取締役 當麻 隆昭



乙：東京都目黒区目黒一丁目6番17号

Daiwa 目黒スクエア5階

株式会社 Skeed

代表取締役 白川 正人



別紙 2 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

事業報告（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当事業年度における当社を取り巻く事業環境は、少子高齢化に伴う人材不足等の要因により DX 化や AI 活用・IoT 化が加速、IoT 市場は数兆円規模に達すると想定される一方、従来当社の主力製品であった高速ファイル転送製品はブロードバンド環境の一般化に伴い 20・30 億円規模まで縮小し、映画館や大容量 3D コンテンツの流通などニッチなユースケースに利用が限定される流れが継続的に続いています。

この潮流認識から、23 年度から開始した高速ファイル転送から IoT 分野へ当社事業の主力転換について徐々に結果を出し始め、売上の構成比率も（高速ファイル転送：IoT 分野）は昨年の 35%：65%から 25%：75%と IoT 分野の売上構成が伸びています。また昨年 12 月には高速ファイル転送分野における新規受付を停止し、より IoT 分野への人的リソースをシフトし、従来より PoC を重ねていた、LPWA(Low Power wide area network)と呼ばれる無線通信方式の上に当社の P2P 通信技術を搭載したソリューション、つまり LPWA の特徴である超省電力であることに加え、Winny 以来の当社独自プロトコルの特徴である「設定が不要で耐障害性が高い」という特徴が生きる領域の市場開拓に注力しています。

結論としては、地域創生・防災系、工場系が、①労働安全衛生法や水防法などの法改正の存在する点、②これらの領域は顧客に IT プロフェッショナルが少なく設定不要という利点が生きる点、③電源の確保が難しく超省電力という特徴が生きる点、及び④同業（IT 系）競合が少ないという点などから一定の競争力はあると判断、事業開発と共に本番受注に向けた活動を継続して参りました。結果として愛媛県にて「トライアングル愛媛」、広島県福山市にて「ふくやま実験クエスト」と自治体向けの PoC も受注し、合わせてワンコイン浸水センサー実証実験等の災害対策における IoT 分野の活用についても受注し、自治体や工場向けの保有案件数も増加しております。

また、PoC の成果を標準化・汎用化した IoT 事業を展開するためのプラットフォームを AWS の協力を得て構築し、センサーを知らない開発者が普通のアプリケーションとして IoT アプリを開発可能とすると共に、クラウドネイティブアーキテクチャにより稼働に応じて原価が発生する仕組みとし事業リスク低減を実施継続しております。

また、昨年に引き続き公共系の調達要件対応の観点で、営業機能と投資機能の SCSK 出向・集約、R&D 及び開発機能の当社への集約といった機構改革も継続実施しています。

以上の結果、当事業年度における業績といたしましては、対前年から増収増益となり売上高は218,218 千円（対前年比 19.8%増）となり、経常利益は 20,226 千円（前年同期は 9,726 千円の経常損失）、当期純利益は 20,032 千円（前年同期は 9,895 千円の純損失）となりました。

2. 主要な事業内容

- ①コンピュータ・情報通信機器に係るシステム及びソフトウェアの企画、開発、販売、受託並びにこれらに関するコンサルティング
- ②インターネット等情報通信システムを利用したデジタルコンテンツの配信サービスの構築、運営及びこれらに関するコンサルティング
- ③情報通信機器の企画、開発、製造、販売、受託並びにこれらに関するコンサルティング
- ④デジタルコンテンツの企画、開発、制作、販売
- ⑤有料職業紹介事業
- ⑥労働者派遣事業
- ⑦前各号に附帯する一切の業務

3. 直前4事業年度の財産及び損益の状況

	第 17 期 (2022年3月期)	第 18 期 (2023年3月期)	第 19 期 (2024年3月期)	第 20 期 (当 事 業 年 度) (2025年3月期)
売 上 高 (千 円)	199,154	157,351	182,076	218,218
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,481	△24,518	△9,726	20,226
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	901	△25,656	△9,895	20,032
一株当たり当期純利益又は一株当たり当期純損失 (△) (千円)	0 円 003 銭	△0 円 09 銭	△0 円 03 銭	0 円 07 銭
総 資 産 (千 円)	148,897	120,055	115,603	129,192
純 資 産 (千 円)	114,598	88,942	79,047	99,079

4. 対処すべき課題

当社の優位性を活かした製品・技術の事業収益の拡大、その収益を事業拡大のために再投資できる事業構造の確立が、引き続き当社における最大の課題となります。

そのため、昨年に引き続き①従来より実証実験を中心に展開してきた P2P ネットワークを活用した IoT 事業に軸足をシフトし成長市場へのシフトを実行すること。②収益形態としては売り切り型からストック型の転換を行う事、③SCSK の資産である S-Cred+プラットフォームの活用、AWS 社の AI ソリューション活用や製造業向け IoT をターゲットとするなどの SCSK グループの総合力を生かすこと。この 3 点は中期計画に盛り込んだ形で 3 年目を迎え確固たる収益基盤を早期に築き上げることを、当社における最大の経営目標としています。

5. 営業所及び使用人の状況 (2025 年 3 月 31 日現在)

(1) 営業所

本店	東京都目黒区目黒一丁目 6 番 17 号 Daiwa 目黒スクエア 5 階
----	---------------------------------------

(2) 使用人の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
12 名	増減なし	50.4 歳	8.0 年

6. 重要な親会社及び子会社の状況（2025 年 3 月 31 日現在）

当社の親会社である SCSK 株式会社に対する売上高は次のとおりであります。

売上高（千円）	第 19 期 (2024 年 3 月期)		第 20 期 (当 事 業 年 度) (2025 年 3 月期)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
S C S K	116,522	64.00%	161,590	74.04%	45,068	38.68%
その他	65,554	36.00%	56,628	25.96%	- 8,926	- 13.62%
合計	182,076	100.00%	218,218	100.00%	36,142	19.85%

（注） 構成比および増減率は小数点以下第 3 位を四捨五入して表示しております。

Ⅱ. 株式に関する事項

- (1) 会社が発行する株式の総数 260,000,000 株
(2) 発行済株式の総数 259,432,275 株
(3) 株主数 2 名

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
S C S K株式会社	259,432,274 株	99.99%
株式会社 Gran Manibus	1 株	0.00%

- (注) 1. 上記は 2025 年 3 月 31 日時点における情報です。
2. 持株比率は小数点以下第 3 位を四捨五入して表示しております。

Ⅲ. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役 (2025 年 3 月 31 日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役	白 川 正 人	CEO
取 締 役	福 田 洋 介	
取 締 役	池 田 徹 郎	
監 査 役	壺 内 克 弘	

- (2) 役員の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額	摘要
取 締 役	3 名	—	
監 査 役	1 名	—	

- (注) 本事業報告中の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

第 20 期

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

株式会社 S k e e d

計算書類

貸借対照表（２０２５年３月３１日現在）

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	54,177	買掛金	105
売掛金	13,016	未払金	3,195
貸倒引当金	△60	未払費用	5,224
棚卸資産	27,180	未払法人税等	308
立替金	-	未払消費税等	3,466
前払費用	3,322	前受金	12,465
未収収益	1,981	預り金	1,241
未収入金	-	流動負債 計	26,007
流動資産 計	99,616	固定負債	
固定資産		繰延税金負債（固）	605
有形固定資産		資産除去債務	3,500
建物付属設備	1,750	固定負債 計	4,105
工具器具備品	953	負債 計	30,112
一括償却資産	466	純資産の部	
有形固定資産 計	3,170	株主資本	
無形固定資産		資本金	100,000
ソフトウェア	8,501	資本剰余金	
ソフトウェア仮勘定	7,378	資本準備金	25,000
無形固定資産 計	15,880	その他資本剰余金	41,638
投資その他の資産		資本剰余金 計	66,638
敷金	10,524	利益剰余金	
投資その他の資産 計	10,524	その他利益剰余金	
固定資産 計	29,575	繰越利益剰余金	△67,558
		その他利益剰余金 計	△67,558
		利益剰余金 計	△67,558
		純資産 計	99,079
資産 計	129,192	負債及び純資産 計	129,192

損益計算書（2024年4月1日～2025年3月31日）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	
売上高	218,218
売上高 計	218,218
売上原価	
売上原価	86,971
売上総利益	131,246
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費 計	111,063
営業利益	20,183
営業外収益	43
受取利息	43
雑収入	-
営業外費用	-
雑損失	-
経常利益	20,226
特別損失	0
固定資産除却損	0
税引前当期純利益	20,226
法人税等	314
法人税等	314
法人税等調整額	△121
法人税等調整額	△121
当期純利益	20,032

株主資本等変動計算書（2024年4月1日～2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計			
当期首残高	100,000	25,000	41,638	66,638	▲87,591	79,047	79,047
新株発行							
減資							
欠損補填							
当期純利益					20,032	20,032	20,032
当期変動額					20,032	20,032	20,032
当期末残高	100,000	25,000	41,638	66,638	▲67,558	99,079	99,079

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却費の方法

① 有形固定資産 定額法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法を採用しております。

(3) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、税法基準の「一括評価金銭債権に係る貸倒引当金」を計上しております。

(6) 収益認識に関する会計基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,598 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

なし

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高なし

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	259,432,275	—	—	259,432,275

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度末日における新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

5. 一株あたり情報に関する注記

一株あたり純資産額 0.38 円

一株あたり当期純利益 0.07 円

(注) 本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

計算書類附属明細書

第 20 期

〔 自 2024年 4月 1日 〕
〔 至 2025年 3月31日 〕

株式会社 Skeed

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産							
附属設備	8,496	－	－	8,496	6,746	350	1,750
工具器具備品	11,617	989	334	12,272	10,851	651	1,420
有形固定資産合計	20,114	989	334	20,769	17,598	1,001	3,170
無形固定資産							
ソフトウェア	89,894	2,026	－	91,921	83,420	7,966	8,501
無形固定資産仮勘定	8,538	867	2,026	7,378	－	－	7,378
無形固定資産合計	98,433	2,894	2,026	99,300	83,420	7,966	15,880

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

PCおよび携帯電話等の購入、目黒オフィスサーバー室空調機の老朽化による交換

2. 当期減少額の主な内訳

目黒オフィスサーバー室空調機の老朽化による交換

2. 引当金の明細

(単位：千円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金 (税法基準)	152	－	－	92	60

(注) 計上の理由および金額の算定根拠は個別注記表に記載のとおりであります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額
給与手当	▲22,796
法定福利費	878
福利厚生費	80
外注費	1,800
荷造運賃	198
広告宣伝費	1,482
接待交際費	18
会議費	7
旅費交通費	3,868
通信費	8,312
消耗品費	1,509
水道光熱費	307
新聞図書費	51
諸会費	261
支払手数料	27,114
地代家賃	5,934
賃借料	799
保険料	157
租税公課	33
支払報酬料	2,641
寄付金	12
研究開発費	44,217
減価償却費	2,187
貸倒繰入額	▲92
雑費	202
研修費	60
人件費	31,813
販売管理費 計	111,063

(注) 本附属明細書中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

監 査 報 告 書

2024年4月1日から2025年3月31日までの第20期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役及び使用人、親会社の監査等委員その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月28日

株式会社 Skeed

監査役

壺内克弘





吸収合併に係る事前開示書面(変更)

(吸収合併存続会社:会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(吸収合併消滅会社:会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく書面)

2025 年 11 月 20 日

SCSK株式会社

株式会社Skeed

2025 年 11 月 20 日

東京都江東区豊洲三丁目 2 番 20 号

SCSK株式会社

代表取締役 執行役員 社長 當麻 隆昭



東京都目黒区目黒一丁目 6 番 17 号

株式会社Skeed

代表取締役社長CEO

白川 正人



吸収合併に係る事前開示書類(変更)

SCSK株式会社(以下「吸収合併存続会社」といいます。)及び株式会社Skeed(以下「吸収合併消滅会社」といいます。)は、2025 年 9 月 26 日付で吸収合併契約を締結し、2026 年 1 月 1 日を効力発生日とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことといたしました。

本合併に関しまして、吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社は、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条、並びに会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づき、事前開示事項を記載した書面を備置しておりますが、吸収合併存続会社は 2025 年 11 月 20 日に吸収合併消滅会社の全株式を取得し、吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社を完全子会社化したことに伴い、開示事項に変更が生じたので、会社法施行規則第 191 条第 7 号及び第 182 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記のとおり変更後の事項を開示いたします。

なお、その他の事項については、2025 年 10 月 8 日付「吸収合併に係る事前開示書面」で既に関示した内容から変更はありません。

記

【変更後の事項】

2. 合併対価の定め の 相当性に関する事項

吸収合併消滅会社は、吸収合併存続会社の完全子会社であることから、本合併において合併対価の交付は行いません。

以上

